

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第3期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社エディオン
【英訳名】	EDIION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 允誉
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市千種区覚王山通八丁目70番地の1
【電話番号】	（052）759－2711（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 外山 晋吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	222,784	220,073	434,166
経常利益（百万円）	4,445	5,020	10,207
当期純利益（百万円）	1,214	1,176	3,017
純資産額（百万円）	91,885	92,259	94,465
総資産額（百万円）	223,757	230,332	222,614
1株当たり純資産額（円）	1,173.94	1,178.26	1,206.46
1株当たり当期純利益金額（円）	15.52	14.37	37.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	41.1	40.1	42.4
自己資本利益率（％）	1.33	1.27	3.23
株価収益率（倍）	30.09	36.67	33.53
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,857	10,007	13,283
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,375	△2,361	△6,171
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,916	△6,095	△10,003
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	14,789	16,338	13,446
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（名）	5,221 [3,114]	5,086 [3,157]	5,291 [3,212]

- （注） 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。
2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
営業収益（百万円）	1,766	1,576	3,322
経常利益（百万円）	1,388	1,253	2,442
当期純利益（百万円）	1,387	1,082	2,443
資本金（百万円）	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数（千株）	78,278	78,278	78,278
純資産額（百万円）	96,030	96,321	97,193
総資産額（百万円）	96,153	96,509	98,089
1 株当たり純資産額（円）	1,226.89	1,230.84	1,242.10
1 株当たり配当額 （うち 1 株当たり中間配当額）（円）	10.00 (—)	10.00 (—)	20.00 (10.00)
1 株当たり当期純利益金額（円）	17.73	13.83	31.23
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 （円）	—	—	—
自己資本比率（％）	99.9	99.8	99.1
自己資本利益率（％）	1.46	1.12	2.53
株価収益率（倍）	26.34	38.11	40.57
配当性向（連結配当性向）（％）	56.40 (64.44)	72.32 (69.58)	64.05 (52.94)
従業員数	22	20	125

（注） 1. 当社の第 1 期及び第 2 期は変則決算であり、第 1 期は平成14年 3 月29日から平成14年 9 月30日まで、第 2 期は平成14年 10月 1 日から平成15年 3 月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1 株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第 1 期が平成14年 3 月29日から平成14年 9 月30日までの 6 ヶ月と 3 日の実績に基づき、第 2 期が平成14年10月 1 日から平成15年 3 月31日までの 6 ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 1 株当たり中間配当額は、第 1 期及び第 2 期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向（提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したもの）を記載しております。

7. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2【沿革】

当社は平成14年3月29日、商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。 株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	株式会社ハドック（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成16年3月	株式会社暮らしのデザインの全株式を取得。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。

なお、株式会社デオデオと株式会社エイデンの沿革は以下のとおりです。

①株式会社デオデオ

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

②株式会社エイデン

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

3【事業の内容】

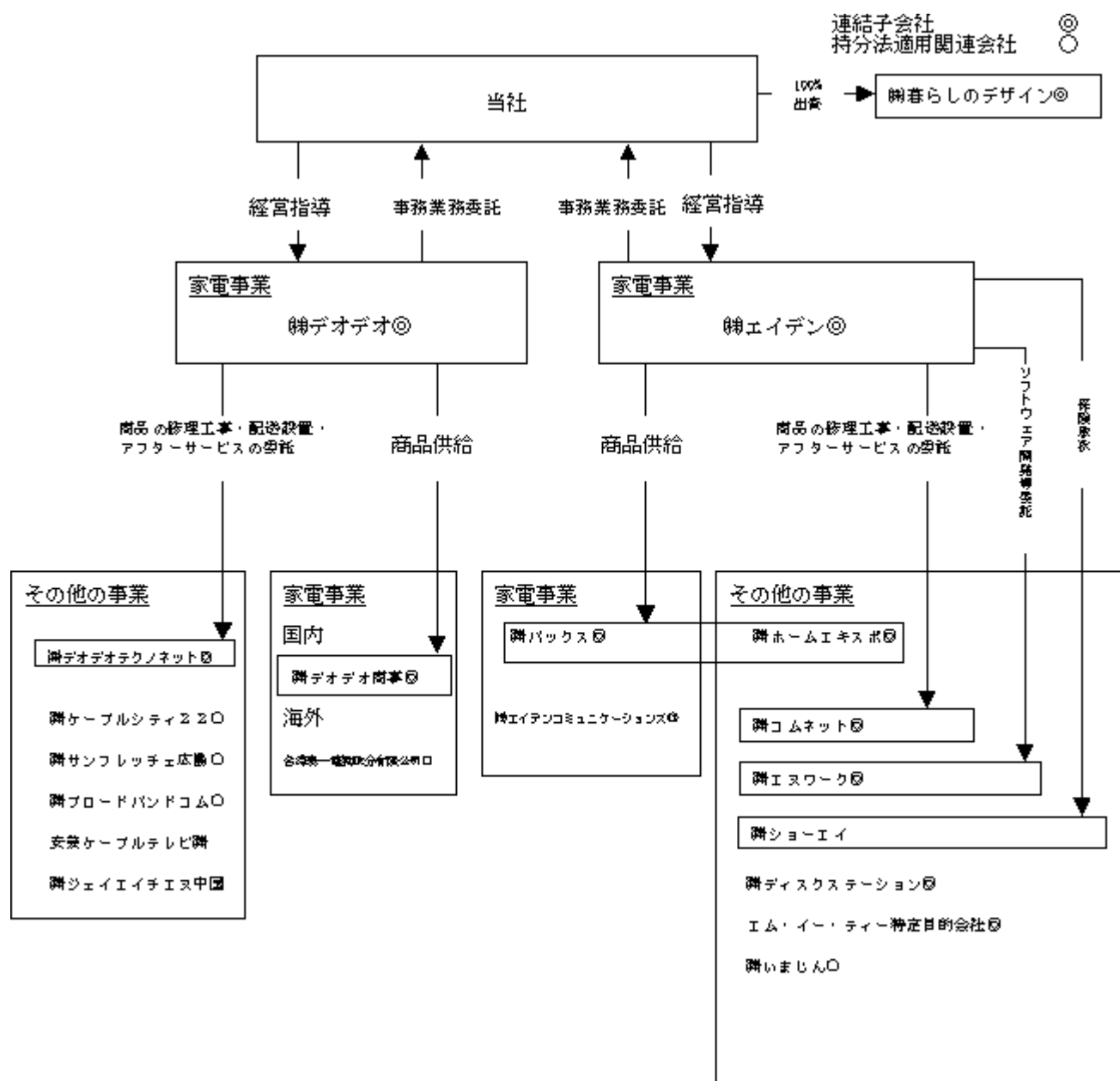
(株)デオデオ及び(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンならびにそれぞれの子会社9社と、平成16年3月1日に取得した100%子会社の(株)暮らしのデザインを含め子会社12社、及びそれぞれの関連会社7社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	(株)デオデオが105店舗、(株)エイデンが89店舗の家電店及びパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（489社520店舗67事業所）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。 (株)ボックス（6店舗）は家電店を、(株)エイデンコミュニケーションズ（35店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。 また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。
その他の事業	①(株)暮らしのデザインは、家具・インテリアのカatalog通信販売事業を展開しております。 ②(株)ホームエキスポは、平成13年4月1日より(株)エイデンからホームセンター事業部の業務を引き継いで複合型ホームセンター等を10店舗運営しております。 ③(株)ディスクステーション（8店舗）は、C D・D V Dソフト専門店及びビデオレンタル店を運営しております。 ④(株)デオデオテクノネット（63事業所）は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。 ⑤(株)コムネットは、商品の配送、荷役業務等及び電気工事、商品の修理業務をしております。 ⑥(株)エヌワークは、コンピューターの運営及びシステム開発をしております。 ⑦(株)デオデオはインターネット取次ぎプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約15万3千人であります。 ⑧エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。 ⑨関連会社(株)いまじんは、家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等の販売をしております。 ⑩関連会社(株)ケーブルシティ22は、有線テレビジョン放送事業及びC A T Vインターネット事業を行っております。 ⑪関連会社(株)ブロードバンドコムは、電気通信事業法に基づく第一種電気通信事業を主たる業務としており、中国・四国・九州地方で加入者系無線アクセス（F W A）事業を行っております。 ⑫関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。 ⑬関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は、平成16年4月1日開局の有線テレビジョン放送事業を行っております。 ⑭関連会社(株)ジェイエイチエヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)デオデオ	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.0	0	役員の兼任5名。うち代表取締役会長及び代表取締役社長を兼務。
(株)エイデン	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.0	0	役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都千代田区	3,700	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	— (—)	0	当グループ内の営業店舗の賃借をしております。
(株)暮らしのデザイン	東京都品川区	300	通信販売事業	100.0	0	代表取締役会長を兼務。
(株)エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品を供給しております。
(株)デオデオテクノネット	広島市安佐南区	300	家庭電化商品等の修理及び配送設置・工事	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の修理・工事及び配送を行っております。役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
(株)デオデオ商事	広島市南区	300	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給をうけております。役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
(株)ボックス	三重県伊勢市	200	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給、資金の貸付を行っております。役員の兼任1名。
(株)コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)	0	当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。役員の兼任1名。
(株)ホームエキスポ	名古屋市千種区	100	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で商品の供給を受けております。役員の兼任1名。
(株)ディスクステーション	名古屋市名東区	100	ビデオソフトレンタル及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)	0	当グループ内で営業店舗を賃借しております。役員の兼任1名。
(株)エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)	0	当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。役員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルシティ22	広島市佐伯区	450	有線テレビジョン放送	37.0 (37.0)	0	役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
台湾泰一電気股份有限公司	台湾台北市	230百万 NT\$	家庭電化商品等の販売	50.0 (50.0)	0	役員の兼任1名。
(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.9]	0	(株)デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
(株)ブロードバンドコム	広島市中区	3,000	加入者系無線アクセス事業	36.2 (36.2)	0	役員の兼任3名。うち代表取締役社長を兼務。
(株)いまじん	名古屋市北区	444	家庭用ゲーム機、ゲームソフト等の販売	38.9 (38.9)	0	役員の兼任1名。

- (注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。
2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3. 上記子会社のうち、(株)デオデオ、(株)エイデン及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。
5. 上記子会社のうち、(株)エイデンは有価証券報告書を提出しております。その他の会社は有価証券報告書または有価証券届出書を提出していません。
6. 平成15年4月1日に事業の効率化を期するため、(株)エイデンは(株)ハドックを吸収合併しております。
7. 平成16年4月1日に事業の効率化を期するため、(株)ボックスは(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。
8. 平成16年3月1日に(株)暮らしのデザインの全株式を取得しております。
9. (株)デオデオと(株)エイデンは、いずれも売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(株)エイデンにつきましては有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報の記載を省略し

ております。(株)デオデオにつきましては下記のとおりであります。

主要な損益情報等 (株)デオデオ)	①売上高	233,829百万円
	②経常利益	6,939百万円
	③当期純利益	512百万円
	④純資産額	55,855百万円
	⑤総資産額	135,792百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

部門別の名称	従業員数（名）
家庭電化商品の販売	3,750 [2,362]
その他	1,177 [801]
全社（共通）	364 [49]
合計	5,291 [3,212]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の [] 内は臨時従業員数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円） (平成15.4.1～平成16.3.31)
125	38歳11か月	15年8か月	6,286

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。

3. 平均期間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度より著しく増加しておりますが、これは本社部門の事業統合による出向者の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、(株)エイデン、(株)コムネット及び(株)ボックスにおいて各々エイデン労働組合、コムネット労働組合及びボックス労働組合の三つの組合があります。平成16年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,721名（出向者及び休職者含む）であり、コムネット労働組合が339名（休職者含む）及びボックス労働組合が71名であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、輸出や民間設備投資の増加などを背景に企業収益の改善が見られ、株価もようやく上向き始めたものの、失業率は高い水準で推移を続けるなど、個人消費は引き続き低迷する状況にて推移いたしました。

家電小売業界においては、記録的な冷夏によりエアコンなどの季節商品が低迷しましたが、昨年12月から三大都市圏での地上波デジタル放送が開始されたこともあり、薄型テレビ、DVDプレーヤー、デジタルカメラなど、デジタル家電を中心とした映像関連商品が好調で、また長く続いているパソコン不況にも一部で改善の兆しが見られるところとなりました。一方、競合各社による大型競合店の出店など、業界内のシェア獲得競争及び価格競争もますます激化してまいりました。

こうしたなかで当企業グループは、商品を通じた顧客満足を向上させるため、お客様の要望を商品開発に生かした「ユア・ボイス」などオリジナル商品の開発を行い、集中販売による同業他社との差別化に努めました。さらに真のサービス型小売業となるために接客力の向上を図り、人材育成と研修を強化してまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店7店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替え、3店舗を増床しましたが、18店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては3店舗を新設し、6店舗を閉鎖しました。この結果、期末店舗数は253店舗となり、当期末の売場面積は407,484㎡となりました。フランチャイズ店につきましては46店舗を新設しましたが、21店舗を閉鎖しましたので当期末店舗数は520店舗となり、直営店を合わせた総店舗数は773店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,341億66百万円、営業利益は58億25百万円、経常利益は102億7百万円、当期純利益は30億17百万円となりました。

なお、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との分析及び比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得た資金を有利子負債返済や設備投資等に充当しました。その結果、期首残高に比べ28億92百万円減少し、当連結会計年度末は134億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は132億83百万円となりました。これは、過年度の積極投資に係わる減価償却額が55億22百万円と高水準であったこと、また売上債権の減少による増加が21億59百万円、たな卸資産の減少による増加が38億53百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は61億71百万円となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が57億88百万円、子会社(株)暮らしのデザイン株式の取得による支出が13億8百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は100億3百万円となりました。これは長期借入金の約定弁済が133億68百万円、長期借入金による収入が65億円、配当金の支払額15億62百万円があったこと等によるものであります。

なお、前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについての前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平14.10.1～平15.3.31)		当連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
テレビ	18,962	8.6	42,291	9.7
ビデオ	19,898	9.0	36,042	8.3
オーディオ	5,438	2.5	8,878	2.1
テープレコーダー等	5,031	2.3	9,932	2.3
エアコン	6,248	2.8	22,808	5.3
暖房機器	7,954	3.6	7,717	1.8
冷蔵庫	7,206	3.3	19,935	4.6
洗濯機・クリーナー	9,132	4.1	19,211	4.4
レンジ	2,524	1.1	4,474	1.0
調理家電	7,174	3.3	13,768	3.2
理美容・健康家電	7,838	3.6	16,897	3.9
照明器具	3,669	1.7	6,486	1.5
パソコン	61,987	28.2	111,597	25.7
その他のOA機器	14,991	6.8	30,821	7.1
音響ソフト・楽器	6,240	2.8	11,422	2.6
その他	35,773	16.3	71,879	16.5
合計	220,073	100.0	434,166	100.0

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、当連結会計年度は平成15年4月1日から平成16年3月31日までと決算期間が異なるため、前連結会計年度との比較分析は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、企業収益や株式市場において回復を見せ始めたものの可処分所得の増加にはつながらず、家計への好業績の還元が進まず個人消費の低迷は引き続き長期化するものと予測されます。

こうしたなかで、当企業グループといたしましては、「サービス型小売業」としての地位をより確固たるものとするために、経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底してまいります。人材育成による接客力・販売力の強化、オリジナル商品の積極開発による商品力の強化に取り組み、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう全力で推進してゆく所存であります。

4【事業等のリスク】

(1)個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2)季節的要因について

当企業グループは(株)デオデオ、(株)エイデンを中心とした家電専門量販店グループであります。商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨及び冷夏や台風などの自然災害によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3)競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する(株)デオデオと、主に中部地方に展開する(株)エイデンで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

(4)中国人民元の切り上げについて

当企業グループは大手家電メーカーの製品を多く取り扱っており、メーカーの生産拠点の多くは中国に存在しております。中国人民元の切り上げについては世界的に注目を集めており、現在までの所は安定的な政策がとられておりますが、今後、仮に人民元が切り上げられた場合、メーカーの生産コストは増加するため当企業グループの仕入原価が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ミドリ電化は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し競争力ある企業グループを確立することを目的として、平成16年5月18日開催の各々の取締役会において株式交換による事業統合を行うことを決定し、基本合意書を締結しております。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ミドリ電化を完全子会社とします。

(2)株式交換の日

平成17年4月1日

(3)株式交換比率

株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の株式1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両者間の協議により決定された割合をもって割当交付します。

なお、株式会社ミドリ電化の概要等につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月30日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度においては、一括調達物流の導入効果により在庫を圧縮し、また有利子負債の削減にも努め、総じて連結貸借対照表の圧縮効果につながっております。その結果、中長期の目標である有利子負債比率30%以下、自己資本比率40%以上は維持されております。

キャッシュ・フローにおきましては、前述の在庫圧縮等により営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、投資活動によるキャッシュ・フローでの固定資産の取得や子会社株式の取得、財務活動におけるキャッシュ・フローでの有利子負債の削減や配当金の支払いへ資金をまわしております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第1期 平成14年9月期	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期
自己資本比率（％）	41.1	40.1	42.4
時価ベースの自己資本比率（％）	16.3	17.9	44.5
債務償還年数（年）	5.4	3.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、設立以来取り組んでまいりました事業統合と経営体質の強化の効果が現れ始め、経常利益の増加につながっております。付加価値の高いオリジナル商品の販売拡充や、充実した修理・メンテナンス等のサービスを重視した販売により粗利率が改善され、また事業統合による経費削減効果により販管費が改善されたこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を7店舗新設し、6店舗を移転、1店舗を建替、3店舗を増床しました。また、その他部門では3店舗を新設しました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は61億 1 百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
新設によるもの	デオデオ小倉本店 他	2,075
移転によるもの	デオデオ出雲店 他	1,102
建替によるもの	デオデオ宇部店	273
増床によるもの	デオデオ長門店 他	247
既存店増強によるもの	デオデオ本店 他	2,246
家庭電化商品販売部門小計		5,944
その他部門	修理工事配送業務部門	73
	ホームセンター部門	79
	システム業務部門	3
その他部門小計		156
合計		6,101

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	3	14	—	—	18	121
東京事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	2	3	—	—	6	4
合計	—	—	6	18	—	—	24	125

（注）従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

(2) 国内子会社

①株式会社デオデオ

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
廿日市本部他本社施設 (広島県廿日市市他)	管理業務	事務所	866	663	574 (595) [18,114]	0	2,104	246
広島県内店舗（29店）	家電販売	店舗設備	7,398	834	9,614 (30,582) [88,708]	1	17,849	764
岡山県内店舗（15店）	家電販売	店舗設備	2,412	231	3,122 (27,073) [59,103]	0	5,767	251
山口県内店舗（15店）	家電販売	店舗設備	2,423	234	5,472 (37,288) [30,467]	0	8,130	191
鳥取県内店舗（5店）	家電販売	店舗設備	809	70	779 (8,414) [13,446]	0	1,659	78
島根県内店舗（7店）	家電販売	店舗設備	988	69	1,457 (14,962) [7,010]	0	2,515	79
四国地区店舗（8店）	家電販売	店舗設備	1,179	108	447 (4,081) [27,043]	0	1,735	137
九州地区店舗（19店）	家電販売	店舗設備	2,912	471	578 (3,545) [104,864]	0	3,963	418
関東地区店舗（7店）	家電販売	店舗設備	768	106	1,430 (12,241) [13,683]	0	2,306	140
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生施設 設備	129	8	416 (2,629)	—	554	—
連結会社への賃貸設備 福山商品センター他 (広島県福山市)	その他	貸与店舗設備	56	0	395 (2,764)	—	452	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	貸与店舗設備	3,657	75	10,541 (61,560) [61,903]	—	14,274	—
合計	—	—	23,602	2,875	34,830 (205,734) [424,341]	3	61,312	2,304

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[] で外書しております。

②株式会社エイデン

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	440	69	182 (658)	—	692	48
愛知県内店舗（48店）	家電販売	店舗設備	3,816	544	2,349 (7,893) [64,655]	—	6,709	839
岐阜県内店舗（15店）	家電販売	店舗設備	1,289	153	91 (920) [56,588]	—	1,534	223
三重県内店舗（10店）	家電販売	店舗設備	863	115	132 (1,530) [28,947]	—	1,111	154
長野県内店舗（7店）	家電販売	店舗設備	612	30	742 (6,132) [11,802]	—	1,385	85
静岡県内店舗（5店）	家電販売	店舗設備	474	52	97 (439) [12,452]	—	623	73
神奈川県内店舗（2店）	家電販売	店舗設備	105	9	—	—	115	21
埼玉県内店舗（1店）	家電販売	店舗設備	18	3	—	—	22	9
千葉県内店舗（1店）	家電販売	店舗設備	29	0	—	—	30	11
管理設備	その他	建物・土地等	142	9	924 (11,230) [9,938]	—	1,076	—
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	貸与店舗設備	1,508	0	388 (5,454) [73,487]	—	1,897	—
家電店舗	家電販売	貸与店舗設備	51	—	124 (618)	—	175	—
その他	その他	貸与店舗設備	85	0	270 (1,544) [1,737]	—	356	—
連結会社以外への賃貸設備	その他	建物・土地等	3,194	29	2,356 (16,341) [19,211]	—	5,581	—
合計	—	—	12,633	1,018	7,660 (52,759) [278,817]	—	21,311	1,463

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[] で外書しております。

③株式会社暮らしのデザイン

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	—	0	—	—	0	31

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

④その他の主要な連結子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デオデオ商事	広島市 南区	家電販売	事務所等	1	1	—	—	3	43
(株)デオデオテクノ ネット	広島市 安佐南区	その他	事務所等	231	18	7,390 (5,198)	0	7,640	582
(株)ボックス	三重県 伊勢市	家電販売	店舗設備等	8	1	—	—	9	70
(株)エイデンコミュニ ケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	89	55	—	—	145	109
(株)ディスクステーシ ョン	名古屋市 名東区	家電販売	店舗設備等	148	16	—	—	165	32
(株)ホームエキスポ	名古屋市 千種区	その他	店舗設備等	165	77	—	—	243	153
(株)エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	0	1	—	—	2	56
(株)コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	259	7	—	4	271	322
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	2,595	0	5,114 (17,428)	—	7,710	—

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)デオデオ	都城店 (宮崎県都城市)	家電販売	店舗新設	419	350	平成15年11月	平成16年4月	2,323
	安芸高田店 (広島県安芸高田市)	家電販売	店舗新設	173	3	平成16年3月	平成16年7月	833
	佐世保店 (長崎県佐世保市)	家電販売	店舗新設	523	34	平成15年9月	平成16年7月	2,076
	総社店 (岡山県総社市)	家電販売	店舗増床	107	0	平成16年5月	平成16年7月	166
	境港店 (鳥取県境港市)	家電販売	店舗増床	184	0	平成16年5月	平成16年7月	365
	大洲店 (愛媛県大洲市)	家電販売	店舗新設	289	0	平成16年5月	平成16年10月	991
	四国中央店 (愛媛県四国中央市)	家電販売	店舗新設	304	19	平成16年5月	平成16年10月	1,322
	西条学園店 (広島県東広島市)	家電販売	店舗新設	258	0	平成16年7月	平成16年10月	991
	福岡東店 (福岡市東区)	家電販売	店舗新設	1,126	78	平成16年4月	平成16年10月	4,462
	八代店 (熊本県八代市)	家電販売	店舗新設	384	0	平成16年8月	平成16年11月	2,314
	祇園店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗新設	417	0	平成16年4月	平成16年12月	991
	合計	—	—	4,184	485	—	—	16,834
(株)エイデン	榎原店 (奈良県榎原市)	その他	貸与店舗設備	433	347	平成15年11月	平成16年4月	—
	奈良三条店 (奈良県奈良市)	その他	貸与店舗設備	438	411	平成15年11月	平成16年4月	—
	一宮西店 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗新設	243	35	平成16年5月	平成16年6月	3,120
	坂下店 (愛知県春日井市)	家電販売	店舗建替	556	318	平成15年11月	平成16年6月	2,835
	松本なぎさ店 (長野県松本市)	家電販売	店舗移転	533	303	平成15年12月	平成16年6月	2,737
	浜松志都呂店 (静岡県浜松市)	家電販売	店舗新設	245	—	平成16年5月	平成16年7月	2,330
	緑店 (名古屋市緑区)	家電販売	店舗新設	387	—	平成16年9月	平成16年10月	2,000
	名古屋みなと店 (名古屋市港区)	家電販売	店舗新設	758	414	平成15年11月	平成16年11月	3,340
	蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	家電販売	店舗移転	438	12	平成16年5月	平成16年11月	2,887
	合計	—	—	4,031	1,840	—	—	19,249

(注) 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額	除却等の予定 年月	減少売場面積 (㎡)
(株)デオデオ	伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	家電販売	店舗設備除却	25	平成16年4月	1,953
	小城店 (佐賀県小城市)	家電販売	店舗設備除却	3	平成16年5月	300
	西原店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗設備除却	113	平成16年6月	2,873
	合計	—	—	141	—	5,126
(株)エイデン	コンプマート岐阜 (岐阜県岐阜市)	家電販売	店舗設備除却	49	平成16年5月	773
	コンプマート一宮 (愛知県一宮市)	家電販売	店舗設備除却	29	平成16年5月	449
	尾西アルテ店 (愛知県尾西市)	家電販売	店舗設備除却	33	平成16年5月	1,447
	コンプマート八事 (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備除却	14	平成16年5月	486
	コンプマート大宮 (埼玉県さいたま市)	家電販売	店舗設備除却	22	平成16年5月	993
	コンプマート四日市 (三重県四日市市)	家電販売	店舗設備除却	59	平成16年5月	1,583
	松本店 (長野県松本市)	家電販売	店舗設備除却	61	平成16年5月	1,358
	コンプマート大須メ タウン (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備除却	12	平成16年8月	719
	徳重店 (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備除却	12	平成16年9月	495
	鳴海店 (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備除却	32	平成16年9月	981
	コンプマート柏 (千葉県柏市)	家電販売	店舗設備除却	30	平成16年9月	1,495
	蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	家電販売	店舗設備除却	13	平成16年10月	479
	合計	—	—	366	—	11,258

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月30日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	78,278,839	78,278,839	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	—
計	78,278,839	78,278,839	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	700
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	—	7,000,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	—	1,400
新株予約権の行使期間	—	自 平成16年4月13日 至 平成19年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	—	発行価格 1,404.74 資本組入額 703
新株予約権の行使の条件	—	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年3月29日 （注）1.	78,278,839	78,278,839	4,000	4,000	90,646	90,646
平成15年8月1日 （注）2.	—	78,278,839	—	4,000	△47,500	43,146

（注）1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したため
であります。

2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	80	27	342	75	1	11,732	12,256	—
所有株式数 （単元）	—	278,839	2,858	184,532	92,768	1	221,594	780,591	219,739
所有株式数の 割合（％）	—	35.72	0.37	23.64	11.88	0.00	28.39	100.00	—

（注） 1．証券保管振替機構名義の株式55,300株は、「その他の法人」の欄に553単元含めて記載しております。

2．自己株式29,709株は、「個人その他」の欄に297単元及び「単元未満株式の状況」の欄に9株含めて記載しております。

（5）【大株主の状況】

平成16年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	7,104	9.07
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目 1 番18号	5,779	7.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	4,812	6.14
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	アメリカ・ボストン 東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号	3,818	4.87
久保 允誉	広島市中区小町 2 番23号1401	2,434	3.10
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,692	2.16
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3 番 8 号	1,621	2.07
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.79
エイデン社員持株会	名古屋市中村区名駅四丁目22番21号	1,373	1.75
株式会社ショーエイ	名古屋市中村区名駅四丁目23番13号	1,372	1.75
計	—	31,418	40.13

（注） 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）7,104千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）4,812千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年 3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,029,400	780,294	—
単元未満株式	普通株式 219,739	—	—
発行済株式総数	78,278,839	—	—
総株主の議決権	—	780,294	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数553個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	29,700	—	29,700	0.04
計	—	29,700	—	29,700	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期（第3期）は1株あたり20円（うち中間配当10円）の普通配当としました。

この結果当期の配当性向は64.1%（連結配当性向52.9%）、株主資本配当率は1.6%となります。なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。なお、第3期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月20日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月
最高（円）	590	645	1,275
最低（円）	445	464	527

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高（円）	850	829	1,007	1,060	1,058	1,275
最低（円）	700	730	737	965	985	1,010

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業株式会社（現株式会社デオデオ）入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成9年12月 株式会社ダイイチ代表取締役社長（現） 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役会長 平成15年7月 当社代表取締役社長（現） 平成16年6月 株式会社デオデオ取締役会長（現）	2,434
取締役副社長		岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 株式会社栄電社（現株式会社エイデン）入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長（現） 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長（現）	1,347
取締役		友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社（現株式会社デオデオ）入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役（現） 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役社長（現）	13
取締役	総務部長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 株式会社栄電社（現株式会社エイデン）入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役（現） 平成14年3月 当社取締役（現）	17
取締役	商品統括本部長 兼マーケティング部長	飛鳥井 博文	昭和24年11月10日生	昭和48年3月 第一産業株式会社（現株式会社デオデオ）入社 平成7年6月 同社取締役（現） 平成14年3月 当社商品企画部長 平成14年12月 当社取締役（現）	7
取締役	情報システム担当	桂川 恒巳	昭和23年9月22日生	昭和42年3月 株式会社栄電社（現株式会社エイデン）入社 平成5年6月 同社取締役 平成14年12月 当社取締役（現）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	外山 晋吾	昭和47年 3月26日生	平成14年 3月 当社入社、経理部長 平成15年 9月 当社経営企画部長兼経理部長 平成16年 5月 当社経営企画部長（現） 平成16年 6月 当社取締役（現）	—
監査役 (常勤)		佐々木 正弘	昭和19年 7月12日生	昭和44年 4月 株式会社栄電社（現株式会社エ イデン）入社 平成13年 4月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役経理部長 平成14年 6月 同社執行役員経理部長 平成15年 6月 同社取締役経理部長 平成16年 6月 株式会社エイデン監査役（現） 平成16年 6月 当社常勤監査役（現）	21
監査役		石田 勝治	昭和15年12月22日生	昭和36年 4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年 5月 第一産業株式会社（現株式会社 デオデオ）入社 昭和59年 5月 同社販売促進部長 平成 2年 6月 同社取締役 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成14年 3月 当社取締役 平成15年 6月 株式会社デオデオ監査役（現） 平成15年 6月 当社監査役（現）	15
監査役		細田 浩司	昭和10年10月12日生	昭和33年 4月 国税庁入庁 平成 2年 6月 札幌国税局長 平成 6年 8月 税理士登録 平成11年 4月 株式会社整理回収機構非常勤監 査役 平成12年 6月 株式会社デオデオ監査役（現） 平成14年 3月 当社常勤監査役 平成15年10月 当社監査役（現）	1
監査役		異相 武憲	昭和25年 7月30日生	昭和55年 4月 弁護士登録 昭和58年 4月 異相法律事務所開設 平成 7年 6月 株式会社エイデンサカキヤ（現 株式会社エイデン）監査役 （現） 平成14年 3月 当社監査役（現）	—
計					3,875

- （注） 1. 取締役友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。
2. 監査役細田浩司及び監査役異相武憲は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中で、当社は経営基本方針である「サービス型小売業」を追求するとともに、継続的に企業価値を高めることを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実のために組織体制を整備し、また運用を強化し公正な経営を実現することを目指しております。また当社は、株主や投資家の皆様に向けた積極的なIR活動と情報開示を行い、一層の経営の透明性を高めてまいります。

②コーポレート・ガバナンス体制に関する施策の実施状況

当社の経営理念を理解し、顧客満足の向上を実施できる現場に近い人材が意思決定を行うため、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役制度の充実強化を進めており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。月2回の定例取締役会以外に、毎週開催の各事業会社の経営責任者や担当部長が出席する経営会議や、必要に応じて開催される臨時取締役会において、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、顧問弁護士、会計監査人には、専門的な判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。コンプライアンス意識の高揚にも積極的に取り組んでおり、当社取締役と主要なグループ会社の総務担当役員を責任者としたコンプライアンス組織を設置しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2期事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第3期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の連結財務諸表ならびに第2期事業年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）及び第3期事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。

3．決算期変更について

当社の決算期は、前連結会計年度及び前事業年度は平成14年10月1日から平成15年3月31日までの変則決算となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		16,681		14,599	
受取手形及び売掛金	* 5	16,490		14,331	
有価証券		356		56	
たな卸資産		49,045		45,272	
繰延税金資産		2,753		3,713	
その他		6,344		7,415	
貸倒引当金		△73		△107	
流動資産合計		91,598	39.7	85,281	38.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
建物及び構築物	* 3	40,763		39,432	
器具及び備品		4,568		4,084	
土地	*3,6	51,961		51,538	
建設仮勘定		258		2,154	
その他		16		7	
有形固定資産合計		97,568	42.4	97,217	43.7
2 無形固定資産					
連結調整勘定		—		1,241	
その他		3,976		2,608	
無形固定資産合計		3,976	1.7	3,849	1.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	*2,3	5,690		6,052	
繰延税金資産		5,494		5,244	
差入保証金		21,468		20,580	
その他		4,859		4,868	
貸倒引当金		△713		△762	
投資その他の資産合計		36,800	16.0	35,983	16.2
固定資産合計		138,345	60.1	137,051	61.6
III 繰延資産					
創立費		56		37	
開業費		333		244	
繰延資産合計		389	0.2	281	0.1
資産合計		230,332	100.0	222,614	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		37,835		34,085	
短期借入金		32,620		32,770	
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	13,268		4,878	
一年内償還予定の社債		—		3,000	
未払法人税等		1,922		1,224	
未払消費税等		1,079		591	
賞与引当金		2,994		3,320	
コマーシャルペーパー		1,000		—	
ポイント引当金		2,624		3,099	
その他		7,102		9,467	
流動負債合計		100,446	43.6	92,438	41.5
II 固定負債					
社債	* 3	6,500		3,500	
長期借入金	* 3	14,734		16,256	
繰延税金負債		—		46	
再評価に係る繰延税金 負債	* 6	2,830		2,702	
退職給付引当金		7,470		7,351	
役員退職慰労引当金		537		536	
連結調整勘定		342		—	
その他	* 3	4,187		4,293	
固定負債合計		36,602	15.9	34,686	15.6
負債合計		137,049	59.5	127,124	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,024	0.4	1,024	0.5
(資本の部)					
I 資本金	* 8	4,000	1.8	4,000	1.8
II 資本剰余金		60,736	26.4	60,736	27.2
III 利益剰余金		45,990	20.0	46,110	20.7
IV 土地再評価差額金	* 6	△18,324	△8.0	△16,959	△7.6
V その他有価証券評価差額 金		6	0.0	769	0.4
VI 為替換算調整勘定		△138	△0.1	△173	△0.1
VII 自己株式	* 7	△11	△0.0	△18	△0.0
資本合計		92,259	40.1	94,465	42.4
負債、少数株主持 分及び資本合計		230,332	100.0	222,614	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高	＊ 1		220,073	100.0		434,166	100.0
II 売上原価			173,853	79.0		341,578	78.7
売上総利益			46,220	21.0		92,587	21.3
III 販売費及び一般管理費							
販売費		8,347			17,646		
一般管理費		34,612	42,959	19.5	69,116	86,762	20.0
営業利益			3,260	1.5		5,825	1.3
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金		51			229		
仕入割引		2,146			4,259		
連結調整勘定償却額	＊ 2	84			145		
投資有価証券売却益		—			763		
その他		340	2,623	1.2	747	6,144	1.4
V 営業外費用							
支払利息		380			672		
持分法による投資損失		180			391		
貸倒引当金繰入額		—			49		
その他		302	863	0.4	648	1,761	0.4
経常利益			5,020	2.3		10,207	2.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	＊ 2	152			0		
貸倒引当金戻入益		73			37		
投資有価証券売却益		—			258		
厚生年金基金代行返上 益		—			639		
その他		62	287	0.1	141	1,077	0.2

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
VII 特別損失							
固定資産売却損	※ 3	35			360		
固定資産除却損	※ 4	347			1,778		
投資有価証券評価損		449			115		
特別退職金		52			180		
債権償却損		—			207		
退職給付会計基準変更 時差異償却		658			—		
過年度ポイント引当金 繰入額		2,657			—		
商品評価損		—			250		
賃貸借契約解約損		—			688		
修理保証契約移行負担 額		—			3,375		
その他		396	4,597	2.1	183	7,139	1.6
税金等調整前当期純利 益			710	0.3		4,145	0.9
法人税、住民税及び事 業税		1,422			2,248		
法人税等調整額		△1,938	△515	△0.2	△1,219	1,028	0.2
少数株主利益			50	0.0		100	0.0
当期純利益			1,176	0.5		3,017	0.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			60,736		60,736
II 資本剰余金期末残高			60,736		60,736
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			46,770		45,990
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,176	1,176	3,017	3,017
III 利益剰余金減少高					
配当金		782		1,565	
役員賞与		—		51	
土地再評価差額金取崩額		1,173	1,956	1,281	2,897
IV 利益剰余金期末残高			45,990		46,110

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		710	4,145
2. 減価償却費		3,144	5,522
3. 連結調整勘定償却額		△84	△145
4. 貸倒引当金の増減額		△124	81
5. 賞与引当金の増減額		6	316
6. 退職給付引当金の増減額		975	△124
7. 役員退職慰労引当金の増減額		46	△0
8. ポイント引当金の増減額		2,624	475
9. 受取利息及び受取配当金		△51	△229
10. 支払利息		380	672
11. 投資有価証券売却損益		—	△1,021
12. 投資有価証券評価損		449	115
13. 持分法による投資損失		180	391
14. 固定資産除却損		347	1,778
15. 売上債権の増減額		△2,948	2,159
16. たな卸資産の増減額		△1,940	3,853
17. 仕入債務の増減額		6,095	△4,181
18. その他		1,167	2,902
小計		10,979	16,711
19. 利息及び配当金の受取額		19	58
20. 利息の支払額		△262	△666
21. 法人税等の支払額		△728	△2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,007	13,283

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		△560	△1,670
2. 定期預金の払戻しによる収入		790	980
3. 有形固定資産の取得による支出		△2,557	△5,788
4. 有形固定資産の売却による収入		803	364
5. 無形固定資産の取得による支出		△876	△145
6. 投資有価証券の取得による支出		△25	△691
7. 投資有価証券の売却による収入		26	2,075
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	＊ 2	—	△1,308
9. 保証金差入による支出		△215	△726
10. 保証金回収による収入		121	458
11. 保証金預りによる収入		117	438
12. 保証金返済による支出		△19	△180
13. その他		34	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,361	△6,171

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 1		
1. 短期借入金の純増減額		△1,560	150
2. コマーシャルペーパーの純増減額		△2,000	△1,000
3. 長期借入れによる収入		4,000	6,500
4. 長期借入金の返済による支出		△5,450	△13,368
5. 配当金の支払額		△779	△1,562
6. その他		△306	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,095	△10,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,548	△2,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,789	16,338
VII 現金及び現金同等物の期末残高		16,338	13,446

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、上記のうち100%連結子会社である㈱ハドックは平成15年4月1日付で100%連結子会社である㈱エイデンに吸収合併され清算しております。	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、上記のうち100%連結子会社である㈱ボックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である㈱エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。 また、上記のうち㈱暮らしのデザインは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 —————	同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 安芸ケーブルテレビ㈱及び㈱ジェイエイチエヌ中国は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	当社の第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日までであるため、連結子会社については年間決算数値から中間決算数値を控除し連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、㈱暮らしのデザインの決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エイデン は、株式移転制度を利用して完全親会社 となる株式会社エディオンを設立いたし ました。この企業結合に関する資本連結 手続きは、「株式交換及び株式移転制度 を利用して完全親子会社関係を創設する 場合の資本連結手続」（日本公認会計士 協会会計制度委員会研究報告第6号）に 準拠し、持分プーリング法を適用してお ります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。 ② たな卸資産 a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。（移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。）また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成16年 3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につ いては定額法によっております。た だし、平成10年 3月31日以前取得の 建物の一部については定率法によっ ております。建物以外の有形固定資 産については定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～60年</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法によっております。ただ し、自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					
(3) 繰延資産の処理方法	① 創立費 商法の規定により、5事業年度に わたり每期均等額を償却しておりま す。 ② 開業費 商法の規定により、5事業年度に わたり每期均等額を償却しておりま す。 ③ _____	① 創立費 商法施行規則の規定により、5事 業年度にわたり每期均等額を償却し ております。 ② 開業費 商法施行規則の規定により、5事 業年度にわたり每期均等額を償却し ております。 ③ 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。				

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、(株)デオデオは平成15年3月31日に終了する事業年度までの3年間で費用処理することとしております。それ以外の連結子会社は一括償却済みであります。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正））第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,496百万円であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。 (追加情報) 当連結会計年度において過去実績に基づき引当率の合理的な算定が可能となったため、当該引当金を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(8) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(9) 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。	—————
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
10 連結決算日の変更に関する事項	連結財務諸表提出会社の決算日を9月30日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度の決算日も9月30日から3月31日に変更し、6ヶ月の変則決算となっております。	—————

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
従来、インターネットプロバイダ事業に係る通信費及び減価償却費は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度に同事業のサービスを強化拡大し、今後金額の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更しました。 この変更により、従来と同様の基準によった場合に比べ、売上原価は528百万円増加し、売上総利益は同額減少しております。また、販売費及び一般管理費も同額減少しているため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度までの「有形固定資産除却・廃棄損」は当連結会計年度より「固定資産除却損」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「有形固定資産除却・廃棄損」は286百万円であり、無形固定資産の除却損は60百万円であります。	

[次へ](#)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
＊1 有形固定資産の減価償却累計額は43,131百万円であります。 ＊2 関連会社に対する株式は1,561百万円であります。 ＊3 担保資産 このうち長期運転資金17,950百万円、社債500百万円及び預り保証金242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5,496百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>18,267 " (")</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>649 " (")</td></tr> <tr> <td></td><td>24,413百万円(帳簿価額)</td></tr> </table> このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4,000百万円あります。 4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)ケーブルシティ 2 2</td><td>942百万円</td></tr> </table> ＊5 受取手形割引高は1,018百万円であります。 ＊6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日 ③再評価を行った土地の平成15年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table> <tr> <td>(株)デオデオ</td><td>△3,890百万円</td></tr> <tr> <td>(株)エイデン</td><td>△594百万円</td></tr> </table> ＊7 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式21,458株であります。 ＊8 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式78,278,839株であります。	建物及び構築物	5,496百万円(帳簿価額)	土地	18,267 " (")	投資有価証券	649 " (")		24,413百万円(帳簿価額)	(株)ケーブルシティ 2 2	942百万円	(株)デオデオ	△3,890百万円	(株)エイデン	△594百万円	＊1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円であります。 ＊2 関連会社に対する株式は1,206百万円であります。 ＊3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,335百万円(帳簿価額)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9,047 " (")</td></tr> <tr> <td></td><td>12,383百万円(帳簿価額)</td></tr> </table> このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4,400百万円あります。 4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)ケーブルシティ 2 2</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr> <td>安芸ケーブルテレビ(株)</td><td>200 "</td></tr> </table> ＊5 ＊6 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ①再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 ②再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日 ③再評価を行った土地の平成16年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table> <tr> <td>(株)デオデオ</td><td>△6,709百万円</td></tr> <tr> <td>(株)エイデン</td><td>△1,138百万円</td></tr> </table> ＊7 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式29,709株であります。 ＊8 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式78,278,839株であります。	建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)	土地	9,047 " (")		12,383百万円(帳簿価額)	(株)ケーブルシティ 2 2	1,180百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	200 "	(株)デオデオ	△6,709百万円	(株)エイデン	△1,138百万円
建物及び構築物	5,496百万円(帳簿価額)																												
土地	18,267 " (")																												
投資有価証券	649 " (")																												
	24,413百万円(帳簿価額)																												
(株)ケーブルシティ 2 2	942百万円																												
(株)デオデオ	△3,890百万円																												
(株)エイデン	△594百万円																												
建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)																												
土地	9,047 " (")																												
	12,383百万円(帳簿価額)																												
(株)ケーブルシティ 2 2	1,180百万円																												
安芸ケーブルテレビ(株)	200 "																												
(株)デオデオ	△6,709百万円																												
(株)エイデン	△1,138百万円																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
9 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>36,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>25,200 "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,800百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円	9 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>36,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>25,200 "</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>10,800百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円
貸出コミットメントの総額	36,000百万円												
借入実行残高	25,200 "												
差引額	10,800百万円												
貸出コミットメントの総額	36,000百万円												
借入実行残高	25,200 "												
差引額	10,800百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告及び販売促進費</td><td>5,280百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>13,484百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>2,994 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>675 "</td></tr> <tr> <td>営業用賃借料</td><td>4,552 "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	5,280百万円	給料手当及び賞与	13,484百万円	賞与引当金繰入額	2,994 "	退職給付費用	675 "	営業用賃借料	4,552 "	※1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 販売費 <table> <tr> <td>広告及び販売促進費</td><td>11,582百万円</td></tr> </table> (2) 一般管理費 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>475 "</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>30,364 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>3,268 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,457 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>81 "</td></tr> <tr> <td>営業用賃借料</td><td>9,707 "</td></tr> </table>	広告及び販売促進費	11,582百万円	貸倒引当金繰入額	84百万円	ポイント引当金繰入額	475 "	給料手当及び賞与	30,364 "	賞与引当金繰入額	3,268 "	退職給付費用	1,457 "	役員退職慰労引当金繰入額	81 "	営業用賃借料	9,707 "
広告及び販売促進費	5,280百万円																										
給料手当及び賞与	13,484百万円																										
賞与引当金繰入額	2,994 "																										
退職給付費用	675 "																										
営業用賃借料	4,552 "																										
広告及び販売促進費	11,582百万円																										
貸倒引当金繰入額	84百万円																										
ポイント引当金繰入額	475 "																										
給料手当及び賞与	30,364 "																										
賞与引当金繰入額	3,268 "																										
退職給付費用	1,457 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	81 "																										
営業用賃借料	9,707 "																										
※2 主なものは、土地売却益106百万円であります。	※2 主なものは、土地売却益0百万円であります。																										
※3 主なものは、土地売却損32百万円であります。	※3 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構築物売却損176百万円であります。																										
※4 主なものは、建物及び構築物除却損241百万円であります。	※4 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、ソフトウェア除却損770百万円であります。																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,681百万円 有価証券 356 〃 計 17,038百万円	現金及び預金勘定 14,599百万円 有価証券 56 〃 計 14,656百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △300 〃 現金及び現金同等物 16,338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,210百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 — 〃 現金及び現金同等物 13,446百万円
*2 _____	*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 808百万円 固定資産 20 〃 流動負債 △637 〃 連結調整勘定 1,438 〃 同社株式の取得価額 1,630百万円 同社現金及び現金同等物 321 〃 差引：同社取得のための支出 1,308百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相 当額	56	11,745	67	11,869	取得価額相 当額	64	11,408	55	11,527
減価償却累 計額相当額	21	5,302	37	5,361	減価償却累 計額相当額	28	5,944	23	5,996
期末残高相 当額	35	6,443	30	6,508	期末残高相 当額	35	5,463	32	5,531
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内	2,086				1年以内	2,132			
1年超	4,543				1年超	3,512			
合計	6,630				合計	5,644			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
	(百万円)					(百万円)			
(1) 支払リース料	1,192				(1) 支払リース料	2,267			
(2) 減価償却費相当額	1,126				(2) 減価償却費相当額	2,147			
(3) 支払利息相当額	74				(3) 支払利息相当額	120			
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 異を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内	2,338				1年以内	2,494			
1年超	27,740				1年超	29,157			
合計	30,078				合計	31,651			

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484	1,719	234
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,584	1,819	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,411	1,235	△176
	(2) 債券	300	267	△32
	(3) その他	170	153	△16
	小計	1,881	1,657	△224
合計		3,466	3,476	9

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について449百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
27	2	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	946
MMF他	56
合計	1,003

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
社債	267	100	—
非上場債券	—	6	—
合計	267	106	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,013	3,348	1,334
	(2) 債券	100	101	1
	(3) その他	41	61	19
	小計	2,154	3,510	1,355
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	498	427	△71
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	47	45	△2
	小計	546	473	△73
合計		2,701	3,984	1,282

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,075	1,022	5

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
MMF他	56
合計	912

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超（百万円）
社債	—	100	—
非上場債券	—	6	—
合計	—	106	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。 ② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。 また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。 なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。 ⑤ その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	同左
2. 取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	△16,403百万円
ロ. 年金資産	6,109 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,294百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,901 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△77 "
ヘ. 退職給付引当金	△7,470百万円

(注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

イ. 勤務費用	602百万円
ロ. 利息費用	177 "
ハ. 期待運用収益	△28 "
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	658 "
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	84 "
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△4 "
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,490百万円

(注) 1. 上記以外に、割増退職金52百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.1%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として1年。ただし、(株)デオデオは平成15年3月31日で終了する事業年度まで3年で費用処理することとし、当連結会計年度に相当する金額を損益計算書に計上しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、「確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△14,858百万円
ロ. 年金資産	5,648 "
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△9,209百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,932 "
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△69 "
ヘ. 前払年金費用	△5 "
ト. 退職給付引当金	△7,351百万円

（注）1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,496百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ. 勤務費用	1,063百万円
ロ. 利息費用	327 "
ハ. 期待運用収益	△51 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	249 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8 "
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,581百万円
ト. 厚生年金の代行返上に伴う損益	△639百万円
計	942百万円

（注）1. 上記以外に、割増退職金180百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%～2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により当連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費損金算入限度超過額	315百万円	減価償却費損金算入限度超過額	384百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	641 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "
賞与引当金損金算入限度超過額	971 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "
未払法定福利費	129 "	未払法定福利費	89 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,742 "	未払保険料	262 "
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	53 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "
未払事業税	156 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "
未払事業所税	62 "	未払事業税	89 "
その他有価証券評価差額金	52 "	未払事業所税	61 "
ポイント引当金	1,071 "	ポイント引当金	1,250 "
その他有価証券減損	208 "	その他有価証券減損	60 "
固定資産等の未実現利益	2,382 "	固定資産等の未実現利益	2,385 "
繰越欠損金	595 "	繰越欠損金	375 "
その他	162 "	その他	517 "
繰延税金資産小計	9,545百万円	繰延税金資産小計	10,668百万円
評価性引当額	△1,011百万円	評価性引当額	△1,031百万円
繰延税金資産合計	8,533百万円	繰延税金資産合計	9,636百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	△135百万円	建物等圧縮記帳積立金	△99百万円
土地再評価差額金	△2,830 "	土地再評価差額金	△2,702 "
その他有価証券評価差額金	△150 "	その他有価証券評価差額金	△518 "
繰延税金負債合計	△3,116百万円	その他	△106 "
繰延税金資産の純額	5,417百万円	繰延税金負債合計	△3,428百万円
		繰延税金資産の純額	6,208百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	2,753百万円	流動資産－繰延税金資産	3,713百万円
固定資産－繰延税金資産	5,494 "	固定資産－繰延税金資産	5,244 "
固定負債－繰延税金負債	△2,830 "	固定負債－繰延税金負債	△2,749 "

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>特定目的会社の税率差異</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>17.5%</td></tr> <tr> <td>税率変更差異</td><td>16.0%</td></tr> <tr> <td>有価証券減損</td><td>△30.3%</td></tr> <tr> <td>持分法投資損失</td><td>10.6%</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td><td>△140.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△72.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	特定目的会社の税率差異	3.6%	住民税均等割額	17.5%	税率変更差異	16.0%	有価証券減損	△30.3%	持分法投資損失	10.6%	連結調整勘定償却額	4.9%	評価性引当増減額	△140.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△72.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>特定目的会社の税率差異</td><td>△3.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>6.4%</td></tr> <tr> <td>税率変更差異</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>有価証券減損</td><td>△2.0%</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>△1.7%</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>△5.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td><td>△16.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	特定目的会社の税率差異	△3.1%	住民税均等割額	6.4%	税率変更差異	2.5%	有価証券減損	△2.0%	連結調整勘定償却額	△1.7%	貸倒引当金繰入額	△5.1%	評価性引当増減額	△16.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																
特定目的会社の税率差異	3.6%																																																
住民税均等割額	17.5%																																																
税率変更差異	16.0%																																																
有価証券減損	△30.3%																																																
持分法投資損失	10.6%																																																
連結調整勘定償却額	4.9%																																																
評価性引当増減額	△140.3%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△72.5%																																																
法定実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																
特定目的会社の税率差異	△3.1%																																																
住民税均等割額	6.4%																																																
税率変更差異	2.5%																																																
有価証券減損	△2.0%																																																
連結調整勘定償却額	△1.7%																																																
貸倒引当金繰入額	△5.1%																																																
評価性引当増減額	△16.7%																																																
その他	1.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																
3. 法定実効税率の変更 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、(株)デオデオでは前連結会計年度の41.7%から40.4%に、(株)エイデンでは前連結会計年度の41.9%から40.1%にそれぞれ変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が140百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が139百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人株主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 ショーエイ	名古屋市 中村区	900	保険の代理業等	(1.75)	なし	保険の 取次	保険料 保険取次	55 420	買掛金 その他の 債権	87 106

（注） 1．取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同一の条件であります。

2．上記金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,178円26銭	1株当たり純資産額	1,206円46銭
1株当たり当期純利益金額	14円37銭	1株当たり当期純利益金額	37円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が無いため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,176	3,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	51	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(51)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,124	2,956
期中平均株式数(千株)	78,261	78,253

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。 その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。	1. 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する基本合意の締結 平成16年5月18日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。 事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。 事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模 <table border="0"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ミドリ電化</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>昭和36年8月</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>兵庫県尼崎市</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 梅原 正幸</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>1,560百万円※1</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>18,000千株※1</td></tr> <tr> <td>株主資本</td><td>17,904百万円※1</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>77,483百万円※1</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,922名※1</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>222,210百万円※2</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>2,510百万円※2</td></tr> </table> ※1.平成16年2月15日現在の単体数値 ※2.平成16年2月15日現在の連結数値	商号	株式会社ミドリ電化	事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月日	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円※1	発行済株式総数	18,000千株※1	株主資本	17,904百万円※1	総資産	77,483百万円※1	従業員数	1,922名※1	売上高	222,210百万円※2	当期純利益	2,510百万円※2
商号	株式会社ミドリ電化																								
事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																								
設立年月日	昭和36年8月																								
本店所在地	兵庫県尼崎市																								
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																								
資本金	1,560百万円※1																								
発行済株式総数	18,000千株※1																								
株主資本	17,904百万円※1																								
総資産	77,483百万円※1																								
従業員数	1,922名※1																								
売上高	222,210百万円※2																								
当期純利益	2,510百万円※2																								

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	株式交換の条件等 (1) 株式交換の日程 <table border="0"> <tr> <td>平成16年5月18日</td><td>事業統合に関する基本合意書承認取締役会</td></tr> <tr> <td>平成16年5月18日</td><td>事業統合に関する基本合意書調印</td></tr> <tr> <td>平成16年11月下旬(予定)</td><td>株式交換契約書承認取締役会</td></tr> <tr> <td>平成16年11月下旬(予定)</td><td>株式交換契約書締結</td></tr> <tr> <td>平成16年12月下旬(予定)</td><td>株式交換承認株主総会</td></tr> <tr> <td>平成17年4月1日(予定)</td><td>株式交換の日</td></tr> </table> (2) 株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。 (3) 株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。 2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。 なお、この新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年5月18日	事業統合に関する基本合意書承認取締役会	平成16年5月18日	事業統合に関する基本合意書調印	平成16年11月下旬(予定)	株式交換契約書承認取締役会	平成16年11月下旬(予定)	株式交換契約書締結	平成16年12月下旬(予定)	株式交換承認株主総会	平成17年4月1日(予定)	株式交換の日
平成16年5月18日	事業統合に関する基本合意書承認取締役会												
平成16年5月18日	事業統合に関する基本合意書調印												
平成16年11月下旬(予定)	株式交換契約書承認取締役会												
平成16年11月下旬(予定)	株式交換契約書締結												
平成16年12月下旬(予定)	株式交換承認株主総会												
平成17年4月1日(予定)	株式交換の日												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社エイデン	第2回無担保社債	平成12年 7月31日	2,000	2,000	年 1.55%	無	平成17年 7月29日
株式会社エイデン	第3回無担保社債	平成12年 9月22日	3,000	3,000 (3,000)	1.68%	無	平成16年 9月22日
株式会社エイデン	第4回無担保社債	平成14年 8月12日	1,000	1,000	0.36%	無	平成17年 8月12日
エム・イーティー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	500	500	1.04%	有	平成19年 4月30日
計	—	—	6,500	6,500 (3,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	3,000	—	500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,620	32,770	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,268	4,878	1.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,734	16,256	1.1	平成17年1月 ～平成19年12月
その他の有利子負債 1年未満の商業ペーパー	1,000	—	—	—
計	61,622	53,904	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,530	8,098	3,428	1,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金			893			315	
前払費用			—			5	
繰延税金資産			27			19	
未収入金			22			506	
未収消費税等			—			27	
その他			7			46	
流動資産合計			950	1.0		921	1.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		18			7		
減価償却累計額		△4	13		△1	6	
構築物		—			0		
減価償却累計額		—	—		△0	0	
器具備品		36			39		
減価償却累計額		△13	23		△21	18	
有形固定資産合計			37	0.0		24	0.0
2 無形固定資産							
商標権			47			42	
ソフトウェア			48			37	
その他			0			0	
無形固定資産合計			96	0.1		80	0.1
3 投資その他の資産							
関係会社株式			95,335			96,965	
繰延税金資産			8			45	
差入敷金			25			15	
投資その他の資産合計			95,368	98.8		97,025	98.9
固定資産合計			95,501	98.9		97,130	99.0
III 繰延資産							
創立費			56			37	
繰延資産合計			56	0.1		37	0.0
資産合計			96,509	100.0		98,089	100.0

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金			—			600	
未払金	* 2		59			185	
未払法人税等			73			3	
未払消費税等			32			—	
賞与引当金			19			42	
預り金			—			1	
その他			3			63	
流動負債合計			187	0.2		896	0.9
負債合計			187	0.2		896	0.9
(資本の部)							
I 資本金	* 1		4,000	4.1		4,000	4.1
II 資本剰余金							
資本準備金			90,646			43,146	
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		—	—		47,500	47,500	
資本剰余金合計			90,646	93.9		90,646	92.4
III 利益剰余金							
当期末処分利益			1,687			2,565	
利益剰余金合計			1,687	1.8		2,565	2.6
IV 自己株式	* 3		△11	△0.0		△18	△0.0
資本合計			96,321	99.8		97,193	99.1
負債資本合計			96,509	100.0		98,089	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 営業収益							
経営指導料	※2	798			592		
受取配当金	※2	777			2,512		
業務委託手数料	※2	—			185		
その他		—	1,576	100.0	32	3,322	100.0
II 営業費用							
一般管理費	※1,2		304	19.3		856	25.8
営業利益			1,271	80.7		2,466	74.2
III 営業外収益							
受取利息		0			0		
その他		—	0	0.0	0	0	0.0
IV 営業外費用							
支払利息		—			0		
創立費償却		18			18		
新株予約権発行費		—	18	1.2	5	24	0.7
経常利益			1,253	79.5		2,442	73.5
V 特別損失							
固定資産除却損		—			31		
その他		—	—		1	32	1.0
税引前当期純利益			1,253	79.5		2,409	72.5
法人税、住民税及び事業税		206			3		
過年度法人税、住民税及び事業税還付額		—			△8		
法人税等調整額		△35	171	10.9	△29	△34	△1.0
当期純利益			1,082	68.6		2,443	73.5
前期繰越利益			605			904	
中間配当額			—			782	
当期末処分利益			1,687			2,565	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			1,687		2,565
II 利益処分額					
配当金		782	782	782	782
III 次期繰越利益			904		1,783
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		47,500
II その他資本剰余金処分額			—		—
III その他資本剰余金次期繰 越額			—		47,500

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	関係会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年間)に基づく定額法によってお ります。	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物付属設備 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法の規定により、5事業年度にわ たり毎期均等額を償却しております。 —————	創立費 商法施行規則の規定により、5事業 年度にわたり毎期均等額を償却してお ります。 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額のうち当期の負担額 を計上しております。	賞与引当金 同左
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	同左
6 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準	「自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以後に適用され ることになったことに伴い、当事業年度 から同会計基準によっております。これ による当事業年度の損益に与える影響は ありません。	—————
7 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第4 号)が平成14年4月1日以後開始する事 業年度に係る財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によっておりま す。	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(貸借対照表) 1. 「前払費用」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「前払費用」は6百万円であります。 2. 「預り金」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「預り金」は1百万円であります。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
＊1 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 78,278,839株 ＊2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 20百万円 ＊3 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 21,458株であります。 4 _____	＊1 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 78,278,839株 ＊2 _____ ＊3 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 29,709株であります。 4 関係会社の支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)暮らしのデザイン 207百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
＊1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費の主なもの <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr> <td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr> <td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> </table> ＊2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">777 "</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table>	給料手当	90百万円	賞与引当金繰入額	19 "	役員報酬	40 "	減価償却費	15 "	株式事務代行手数料	34 "	外部業務委託費	19 "	営業用賃借料	16 "	経営指導料	798百万円	受取配当金	777 "	一般管理費	5 "	＊1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費の主なもの <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr> <td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr> <td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> </table> ＊2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr> <td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,512 "</td></tr> </table>	給料手当	296百万円	賞与引当金繰入額	42 "	役員報酬	96 "	法定福利費	45 "	減価償却費	24 "	株式事務代行手数料	74 "	外部業務委託費	68 "	営業用賃借料	39 "	経営指導料	592百万円	業務委託手数料	185 "	受取配当金	2,512 "
給料手当	90百万円																																										
賞与引当金繰入額	19 "																																										
役員報酬	40 "																																										
減価償却費	15 "																																										
株式事務代行手数料	34 "																																										
外部業務委託費	19 "																																										
営業用賃借料	16 "																																										
経営指導料	798百万円																																										
受取配当金	777 "																																										
一般管理費	5 "																																										
給料手当	296百万円																																										
賞与引当金繰入額	42 "																																										
役員報酬	96 "																																										
法定福利費	45 "																																										
減価償却費	24 "																																										
株式事務代行手数料	74 "																																										
外部業務委託費	68 "																																										
営業用賃借料	39 "																																										
経営指導料	592百万円																																										
業務委託手数料	185 "																																										
受取配当金	2,512 "																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費損金算入限度超過額 1百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 6 〃 未払事業税 18 〃 その他 7 〃 繰延税金資産小計 35百万円 評価性引当額 100万円 繰延税金資産合計 35百万円 繰延税金資産の純額 35百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 減価償却費損金算入限度超過額 1百万円 賞与引当金損金算入限度超過額 16 〃 繰越欠損金 44 〃 その他 2 〃 繰延税金資産小計 65百万円 評価性引当額 100万円 繰延税金資産合計 65百万円 繰延税金資産の純額 65百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △26.1% 評価性引当額増減 △2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △43.9% 住民税均等割額 0.1% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230円84銭 1株当たり当期純利益金額 13円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,242円10銭 1株当たり当期純利益金額 31円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,082	2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,082	2,443
期中平均株式数(千株)	78,261	78,253

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
当社は、株式会社ギガスカンサイと平成15年3月28日付で、平成15年10月1日を期日とした株式交換による事業統合を行うことに合意し、覚書を取り交わしました。 その後、両社において事業統合に向けての協議を進めてまいりましたが、それぞれの会社が持つ優位性を最大限に発揮して株主価値の向上を図ることが難しく最終的な合意を得ることはできないとの結論に達し、平成15年5月19日の両社取締役会の決議を経て、本事業統合を見送ることといたしました。	————— 1. 株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する基本合意の締結 平成16年5月18日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。 事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。 事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模 <table data-bbox="778 1301 1313 1843"> <tr> <td>商号</td><td>株式会社ミドリ電化</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>昭和36年8月</td></tr> <tr> <td>本店所在地</td><td>兵庫県尼崎市</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役社長 梅原 正幸</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>1,560百万円※1</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td>18,000千株※1</td></tr> <tr> <td>株主資本</td><td>17,904百万円※1</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>77,483百万円※1</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>201,767百万円※1</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>481百万円※1</td></tr> <tr> <td>従業員数</td><td>1,922名※1</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>222,210百万円※2</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>2,510百万円※2</td></tr> </table> ※1.平成16年2月15日現在の単体数値 ※2.平成16年2月15日現在の連結数値	商号	株式会社ミドリ電化	事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月日	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円※1	発行済株式総数	18,000千株※1	株主資本	17,904百万円※1	総資産	77,483百万円※1	売上高	201,767百万円※1	当期純利益	481百万円※1	従業員数	1,922名※1	売上高	222,210百万円※2	当期純利益	2,510百万円※2
商号	株式会社ミドリ電化																												
事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																												
設立年月日	昭和36年8月																												
本店所在地	兵庫県尼崎市																												
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																												
資本金	1,560百万円※1																												
発行済株式総数	18,000千株※1																												
株主資本	17,904百万円※1																												
総資産	77,483百万円※1																												
売上高	201,767百万円※1																												
当期純利益	481百万円※1																												
従業員数	1,922名※1																												
売上高	222,210百万円※2																												
当期純利益	2,510百万円※2																												

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	株式交換の条件等 (1) 株式交換の日程 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会 平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会 平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結 平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会 平成17年4月1日(予定) 株式交換の日 (2) 株式交換比率 株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。 (3) 株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。 2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。 なお、この新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

- ④【附属明細表】
【有価証券明細表】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18	6	18	7	1	0	6
構築物	—	0	—	0	0	0	0
器具備品	36	5	2	39	21	8	18
有形固定資産計	55	12	20	47	22	9	24
無形固定資産							
商標権	53	0	—	53	10	5	42
ソフトウェア	54	4	6	52	14	9	37
その他	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	107	5	6	106	25	14	80
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
創立費	94	—	—	94	56	18	37
繰延資産計	94	—	—	94	56	18	37

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,000	—	—	4,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(78,278,839)	(—)	(—)	(78,278,839)
	普通株式（百万円）	4,000	—	—	4,000
	計（株）	(78,278,839)	(—)	(—)	(78,278,839)
	計（百万円）	4,000	—	—	4,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注1）（百万円）	90,646	—	47,500	43,146
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益（注1）（百万円）	—	47,500	—	47,500
	計（百万円）	90,646	47,500	47,500	90,646
利益準備金及 び任意積立金	—	—	—	—	—
	計（百万円）	—	—	—	—

（注）1. 資本準備金の当期減少および資本準備金減少差益の当期増加は、平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会において「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続終了後の平成15年8月1日付にてその他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

2. 期末日現在における自己株式は29,709株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	19	42	19	—	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1. 流動資産

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
普通預金	314
計	315

2. 固定資産

関係会社株式

会社名	金額（百万円）
株式会社デオデオ	56,464
株式会社エイデン	38,870
株式会社暮らしのデザイン	1,630
計	96,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
株主名簿閉鎖の期間	—																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券																		
中間配当基準日	9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	300円																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載新聞名	日本経済新聞																		
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券（2,000円以上のお買上げに対して、2,000円毎に10%の割引）を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。 <table><tr><td>100株以上</td><td>500株未満</td><td>15枚</td></tr><tr><td>500株以上</td><td>1,000株未満</td><td>25枚</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2,000株未満</td><td>50枚</td></tr><tr><td>2,000株以上</td><td>5,000株未満</td><td>75枚</td></tr><tr><td>5,000株以上</td><td>10,000株未満</td><td>125枚</td></tr><tr><td>10,000株以上</td><td></td><td>250枚</td></tr></table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第3期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（新株予約権）及びその添付資料

平成16年3月26日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成16年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エディオン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松井 夏 樹
関与社員

関与社員 公認会計士 竹下 潔

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 葉袋 政 彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年10月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はインターネットプロバイダ事業に係る通信費および減価償却費を従来販売費及び一般管理費として処理していたが、当連結会計年度より売上原価として処理することに変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋 政 彦

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エディオン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松井 夏 樹
関与社員

関与社員 公認会計士 竹下 潔

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 葉袋 政 彦

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成14年10月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 元 宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉 隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋 政 彦

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上 田 圭 祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加 藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 松 井 夏 樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。